

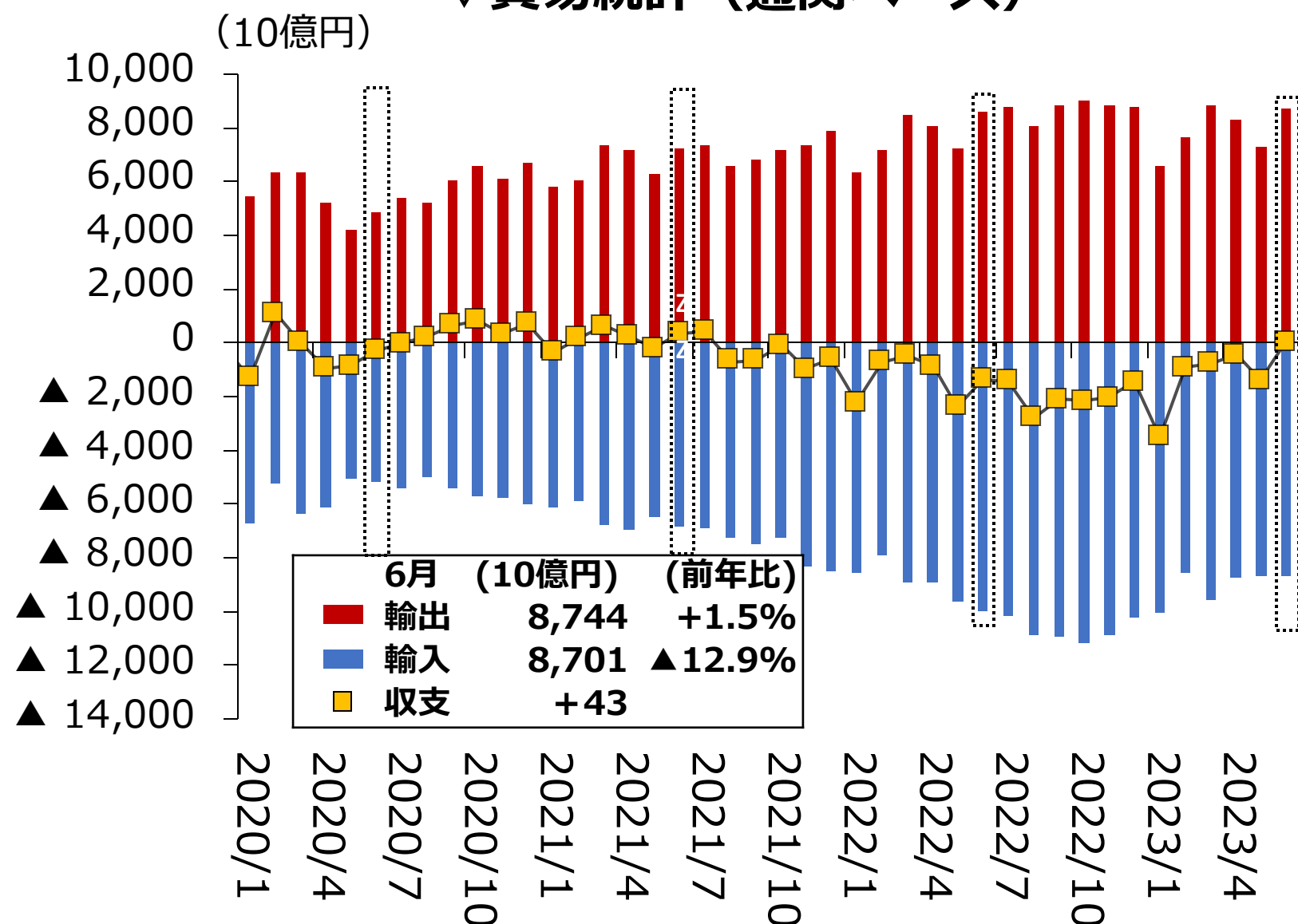
世界経済ウィークリー・アップデート

1. 実体経済

①日本経済（貿易統計、消費者物価、倒産件数、生活意識に関するアンケート）

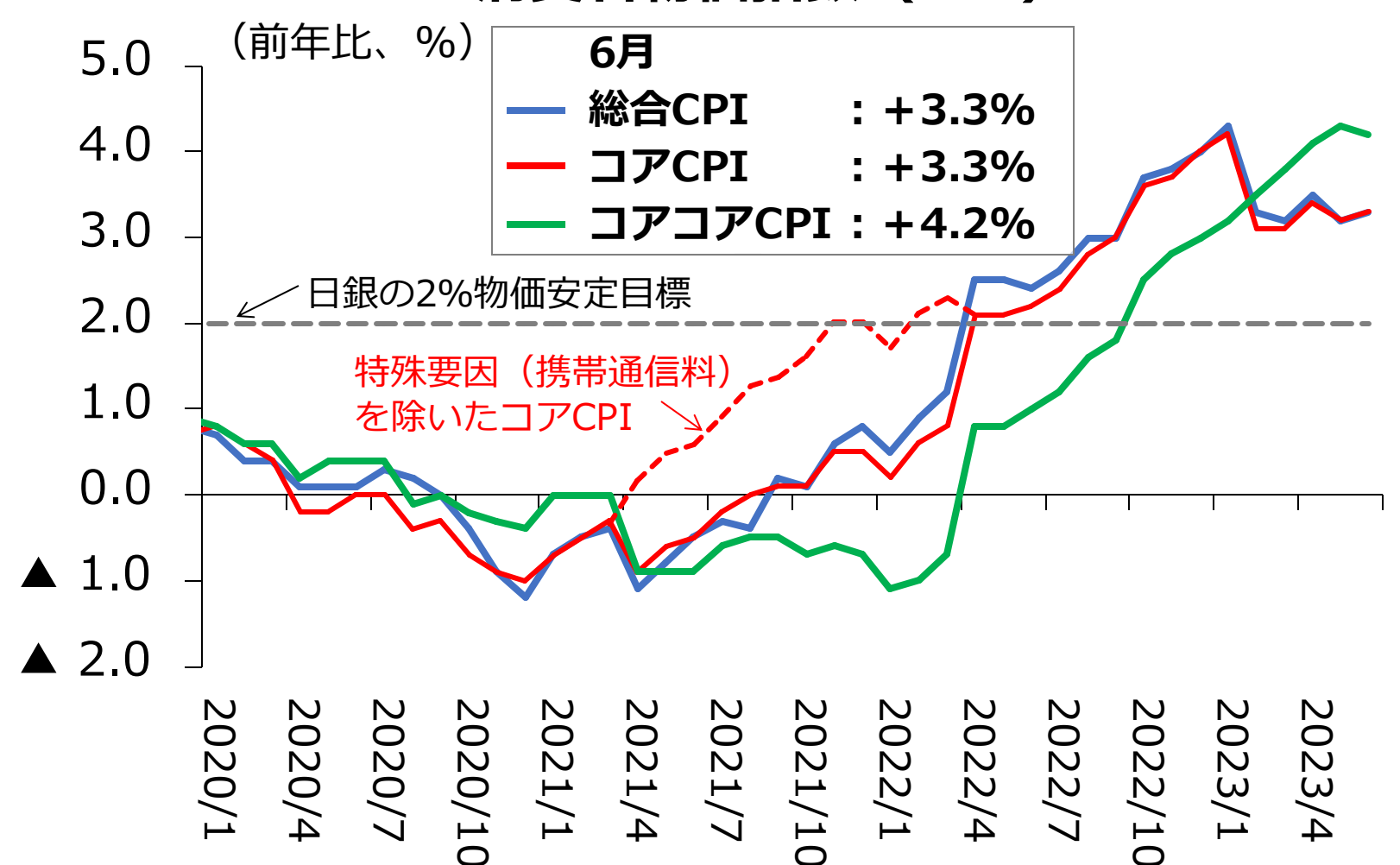
- **貿易統計**：6月の貿易収支は430億円の黒字（23カ月ぶり）。輸出は供給制約の緩和などを背景に前年比+1.5%と増加。米国向け（同+11.7%）や欧州向け（同+15.0%）で自動車を中心に増加した一方、中国向け（同▲11.0%）は減少。輸入は資源価格の落ち着きを主因に同▲12.9%と3カ月連続で減少。
- **消費者物価**：6月のコアCPIは前年比+3.3%（5月同+3.2%）と上昇率が拡大。原材料コストの価格転嫁が続く食料品などが押し上げに寄与。政府による負担軽減策や再エネ賦課金の引き下げによりマイナスに寄与していた電気代は、大手電力7社が6月から規制料金の値上げをしたことに伴い下落率が縮小した。
- **倒産件数**：6月の全国企業倒産件数は770件（前年比+41.0%）と、コロナ前の2019年同月の734件を上回った。コロナ禍では資金繰り支援策により倒産件数が低水準となっていたものの、実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の利払い開始や返済の本格化、物価高や人手不足を要因とする倒産が増加。
- **生活意識に関するアンケート**：6月調査は、暮らしに「ゆとりがなくなってきた」との回答比率が56.8%（3月56.0%）と増加。1年後に物価が「上がる」と回答した割合は8割後半で高止まっているものの、うち「かなり上がる」の割合は28.2%（3月33.1%）と減少し、家計の物価見通しに一服感もみられる。

▽貿易統計（通関ベース）



(出所) 財務省

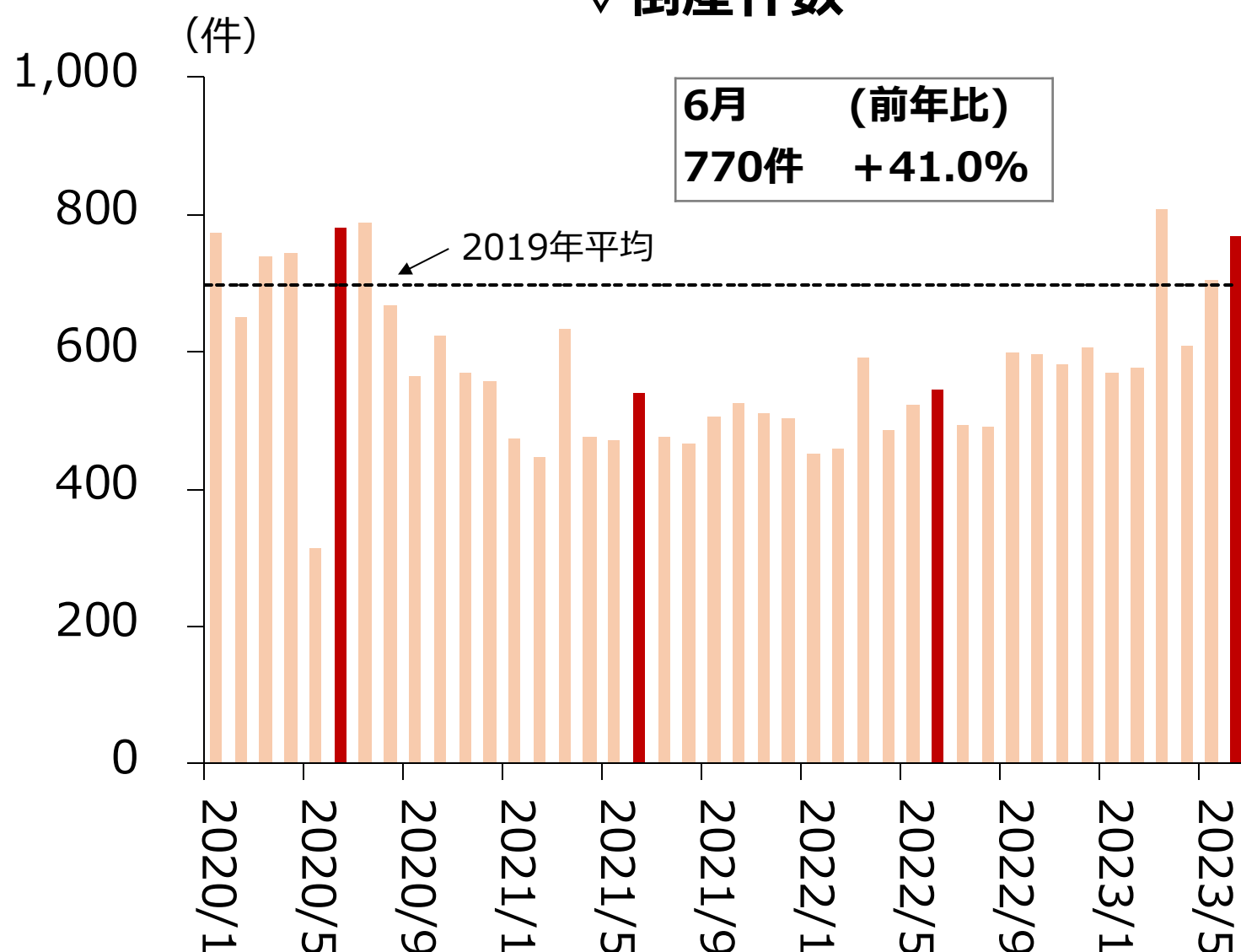
▽消費者物価指数（CPI）



※コアCPI=生鮮食品を除く総合
※コアコアCPI=生鮮食品及びエネルギーを除く総合

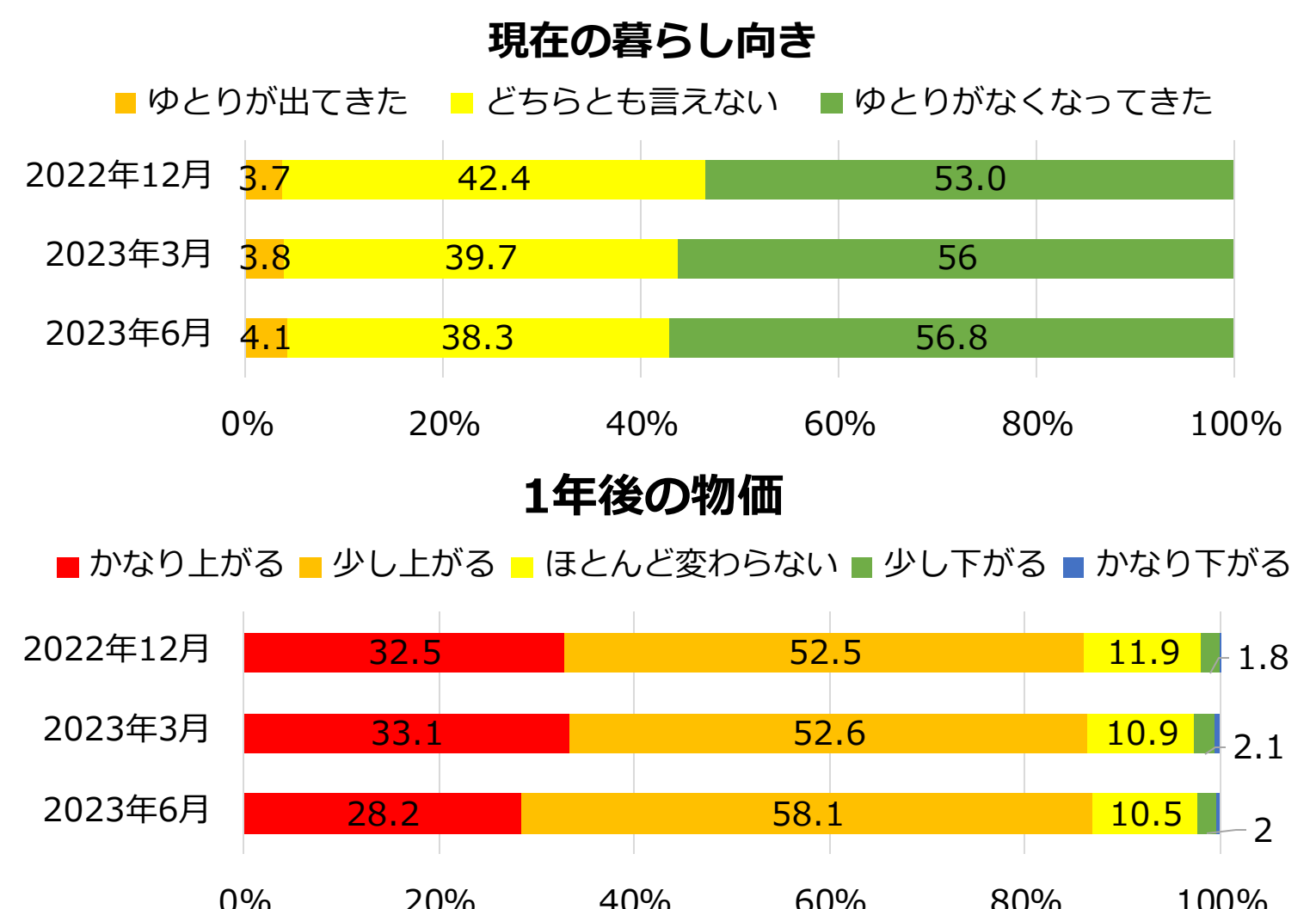
(出所) 総務省

▽倒産件数



(出所) 東京商工リサーチ

▽生活意識に関するアンケート調査

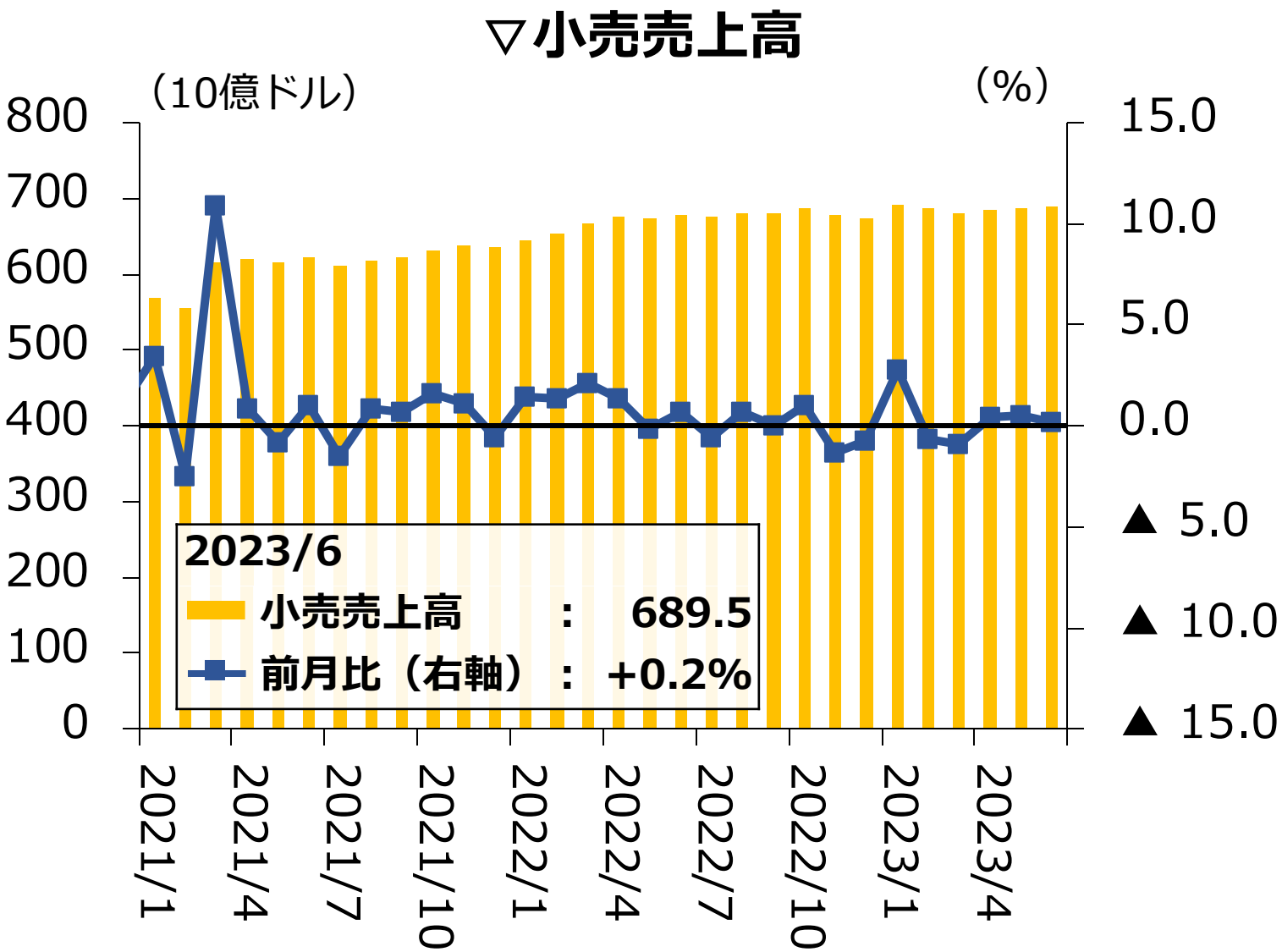


(出所) 日本銀行

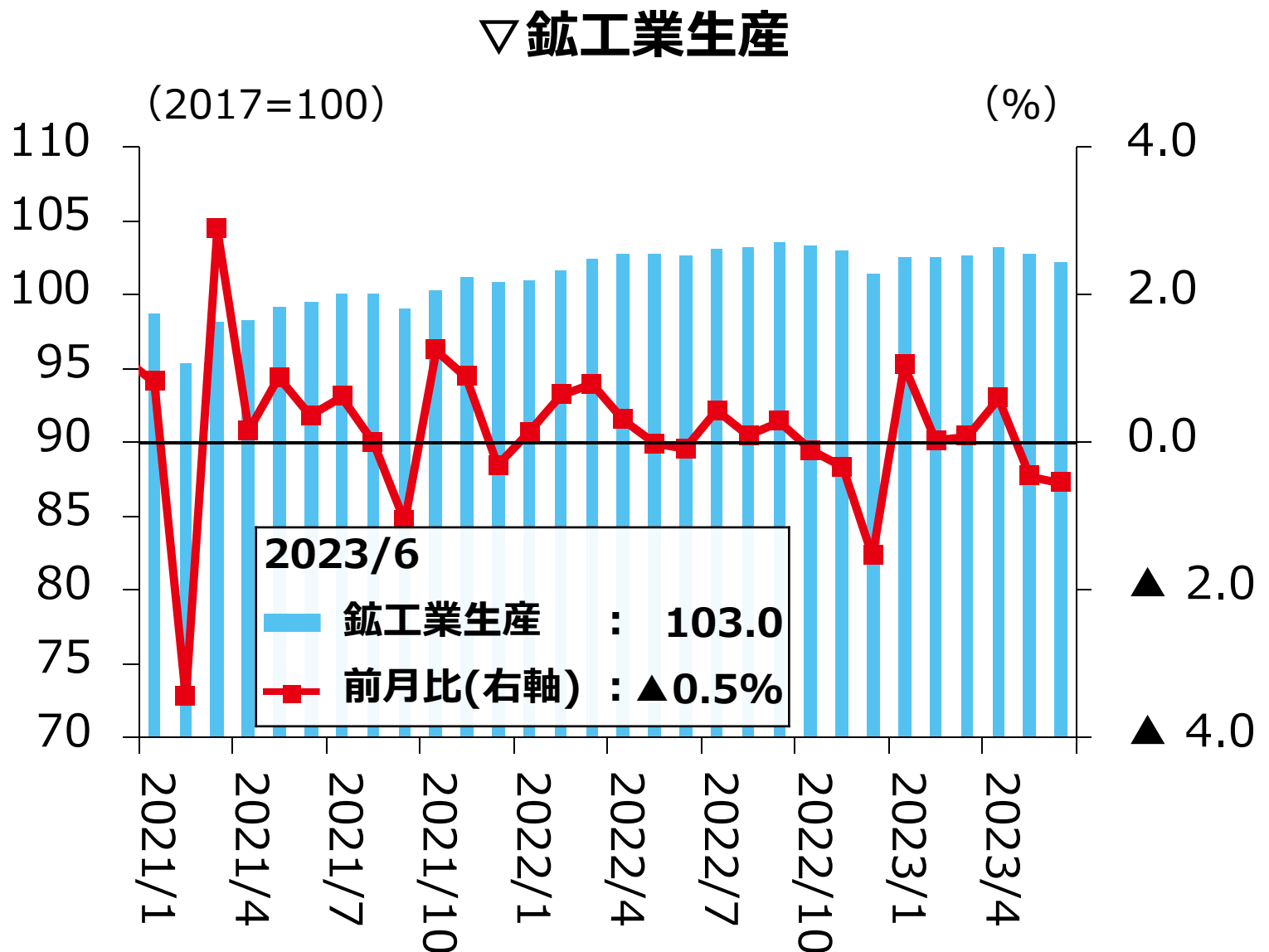
(調査期間5/11~6/6)

②米国経済（小売売上高、鉱工業生産、住宅市場、失業保険）

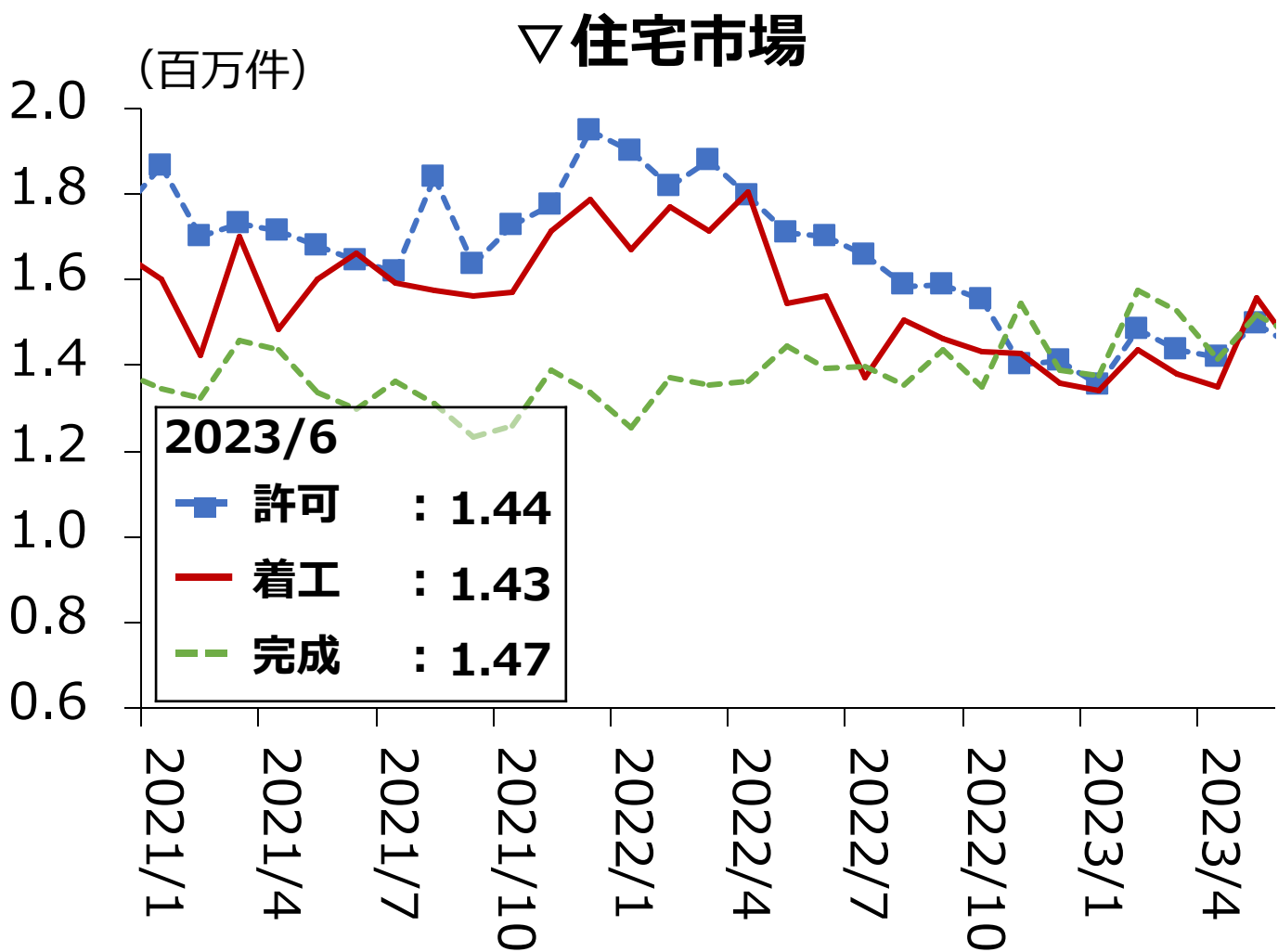
- **小売売上高**：6月の小売売上高は前月比+0.2%（5月同+0.5%）と増加した。13部門中7部門で売上増となり、特に無店舗販売（同+1.9%）の好調ぶりが目立った。変動の多い部門を除いたコア小売売上高※も同+0.6%（5月+0.3%）と続伸するなど、消費の基調は底堅い。一方、今年10月に予定される学生ローン返済停止措置の終了が主な債務者である若年層を中心に消費を下押しするとの観測もあり、年後半の変調には注意を要する。 ※コア小売売上高=小売売上高より給油所、自動車・部品販売、建築園芸資材、飲食サービスを除いたもの。
- **鉱工業生産**：6月の鉱工業生産指数は前月比▲0.5%（5月▲0.5%）と低下した。製造業（同▲0.3%）、鉱業（同▲0.2%）、ユーティリティ（同▲2.6%）の主要3部門全てで低下。なおウェイトの大きい製造業では、自動車・同部品が堅調に推移した一方、その他の産業では減速感が強まりつつある。また、鉱工業全体の設備稼働率は78.9%と、昨年平均（80.3%）を下回る状態が継続。
- **住宅市場**：6月の新築住宅許可件数は前月比▲3.7%（5月同+5.5%）、着工件数は前月比▲8.0%（5月+15.7%）と共に減少した。両統計とも回復傾向にあったが、当月は住宅ローン金利が上昇したこともあり、好調だった前月から反動減に。また、一戸建て住宅の許可件数については回復が続いた一方、集合住宅の落ち込みが著しく、空室率の上昇などを背景に集合住宅市況が弱含む兆候との見方も。
- **失業保険**：新規失業保険申請件数は7/15終了週に22.8万件（前週差▲0.9万人）と2週連続で減少した。一方、継続受給者数は一週前の時点（7/9終了週）で175.4万件（前週比+3.3万人）と増加した。労働市場は均してみれば緩やかに需給緩和が進展しつつあると見られるが、両統計については共に過去の景気減速局面と比較すると低水準で推移しており、景気悪化の兆候を示すような急激な失業増には至らず。



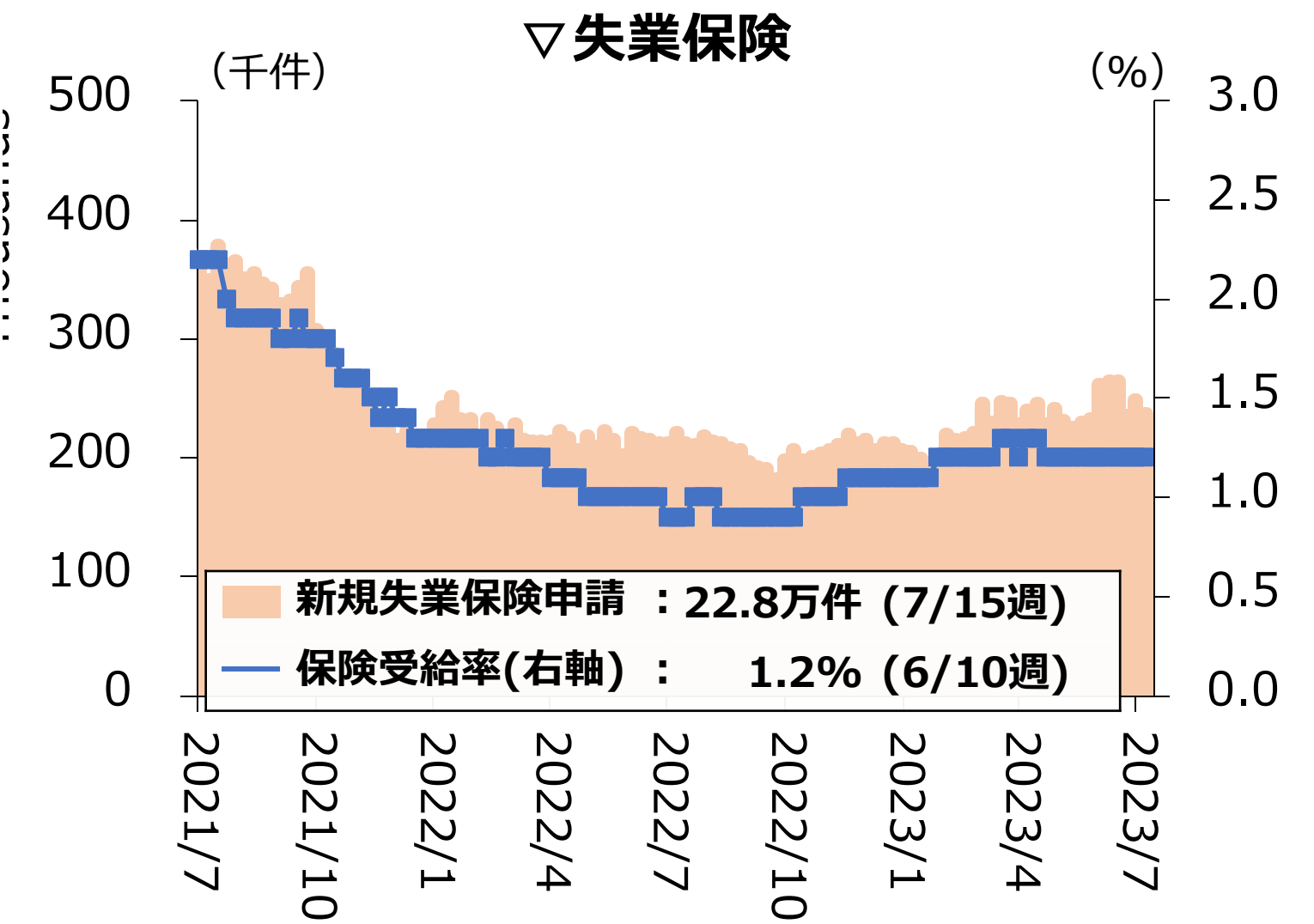
(注) 小売売上高：小売・飲食サービス売上高（季節調整済）
(出所) US Department of Commerce



(注) 鉱工業生産：鉱工業生産指数（季節調整済）
(出所) Federal Reserve



(注) 着工＝新規住宅着工件数（季節調整済、年率換算）
許可＝新規住宅許可件数（季節調整済、年率換算）
完成＝新規住宅完成件数（季節調整済、年率換算）
(出所) US Department of Commerce

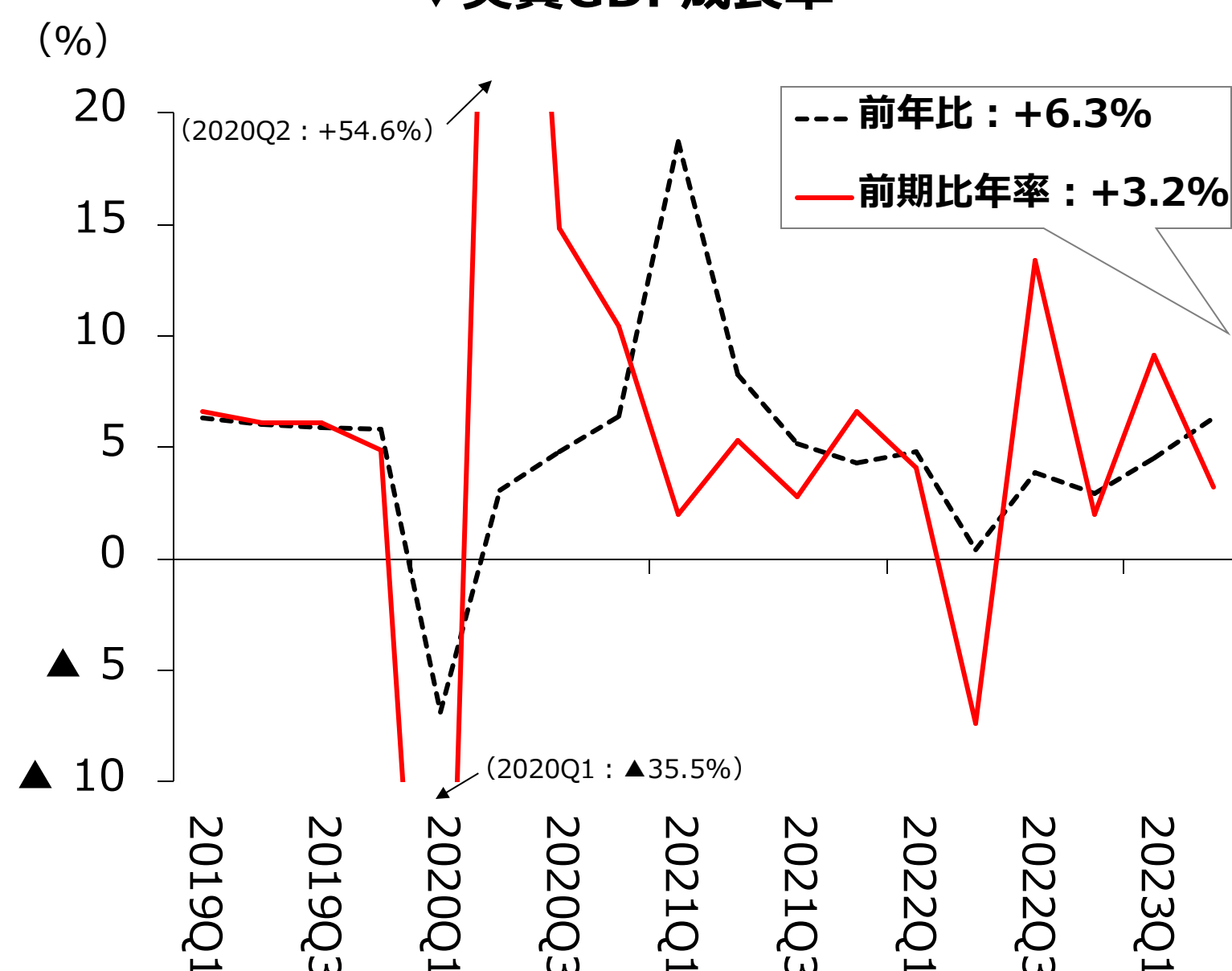


(注) 申請件数は常設の州プログラムのみを計上 受給率は雇用保険のカバー下にある者に対する継続受給者の比率
(出所) US Department of Labor

③中国経済（2023年4～6月期GDP、6月主要経済指標、今後の展望）

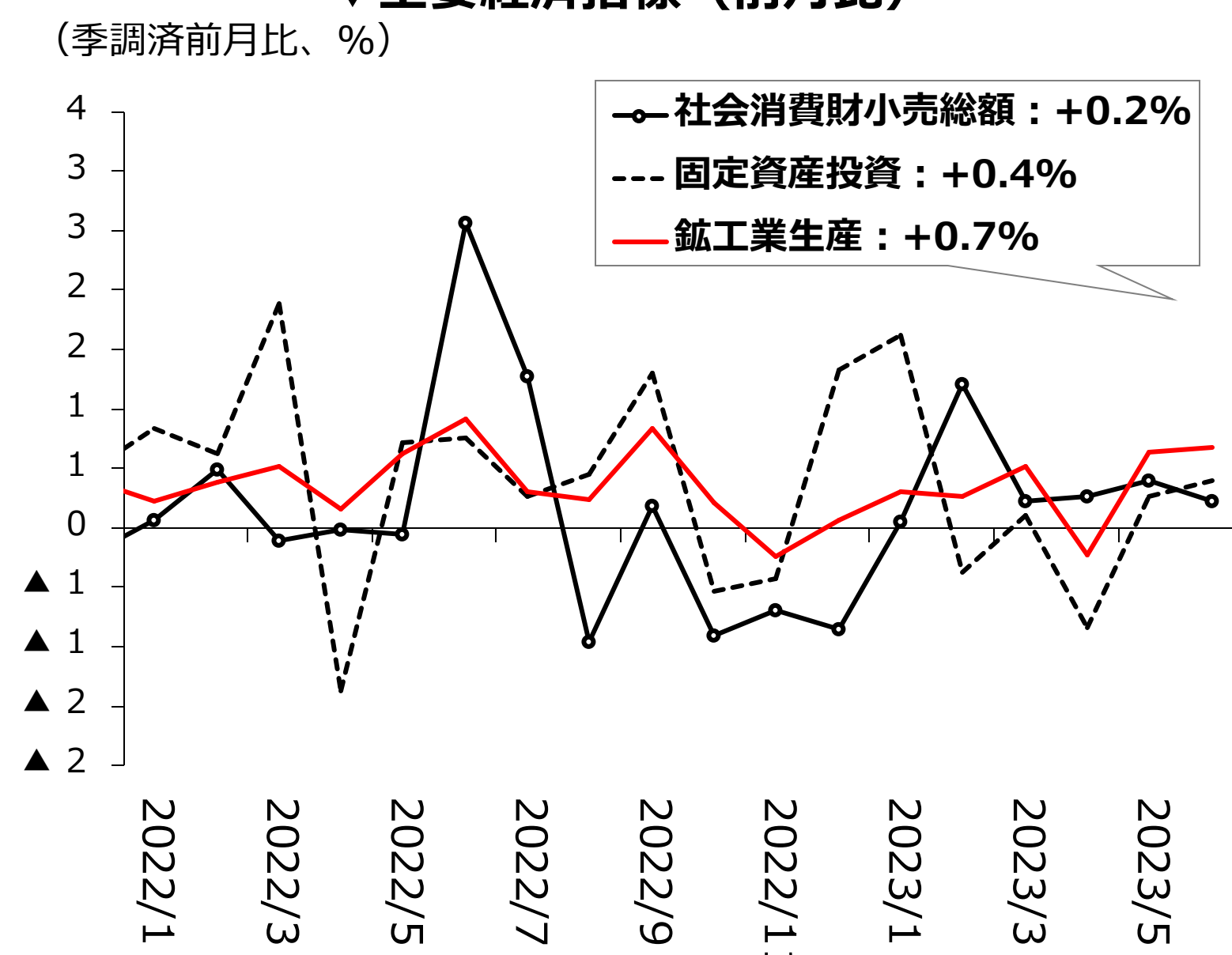
- 2023年4～6月期GDP**：前年比は+6.3%（1～3月期+4.5%）と昨年の上海ロックダウンの反動で高めの伸びを示したものの、前期比年率では+3.2%（1～3月期+9.1%）と大きく減速した。住宅投資の落ち込みや輸出の減少が主因。一方、ゼロコロナ政策の解除を受け対人サービス業を中心に消費は改善。実際に、上期の前年比成長率（+5.5%）においては最終消費支出の寄与度が+4.3%ptと約8割の貢献に。財需要の低迷を受け、製造業の稼働率は4～6月期に74.8%と、6四半期連続でコロナ禍前平均（2017～19年：77.2%）を下回った状態。若年層の雇用を担う製造業を中心に失業問題が一段悪化。
- 6月主要経済指標**：社会消費財小売総額は前月比+0.2%（5月+0.4%）と増勢が弱まり、ゼロコロナ政策解除を受けたペントアップ需要が一巡している可能性が示唆された。固定資産投資は前月比+0.4%（5月+0.3%）とやや伸び率が拡大。製造業の設備投資が安定しているほか、インフラ建設が大幅に加速し住宅投資の悪化を相殺。輸出額（米ドル建て）は前年比▲12.4%（5月▲7.5%）と外需の低迷を受け2カ月連続で前年割れした。鉱工業生産は前月比+0.7%（5月+0.6%）とやや高めの伸びを維持。
- 今後の展望**：ゼロコロナ政策の解除などを受け、生産側の供給体制がコロナ前の水準に回復しているが、需要側では消費や固定資産投資が力強さを欠くほか、輸出は大幅な前年割れが続く状況。景気の弱さと、それに伴う雇用の悪化を鑑みて、景気刺激的な財政・金融政策の追加が必要とみられており、今月下旬の下期経済運営方針決定会合に注目。中国政府は年末にかけ断続的な金融緩和や、公共投資や住宅の完工支援に対する財政支出の拡大を講じる公算。加えて、住宅バブル抑制策の下で長年続いている債務総量規制は優良企業を中心に一定程度緩和される可能性が大きい。そうした支援策が奏功すれば、今年の政府目標（前年比+5%前後）が達成される公算が高いが、輸出と住宅部門の悪化が当面のリスク。

▽実質GDP成長率



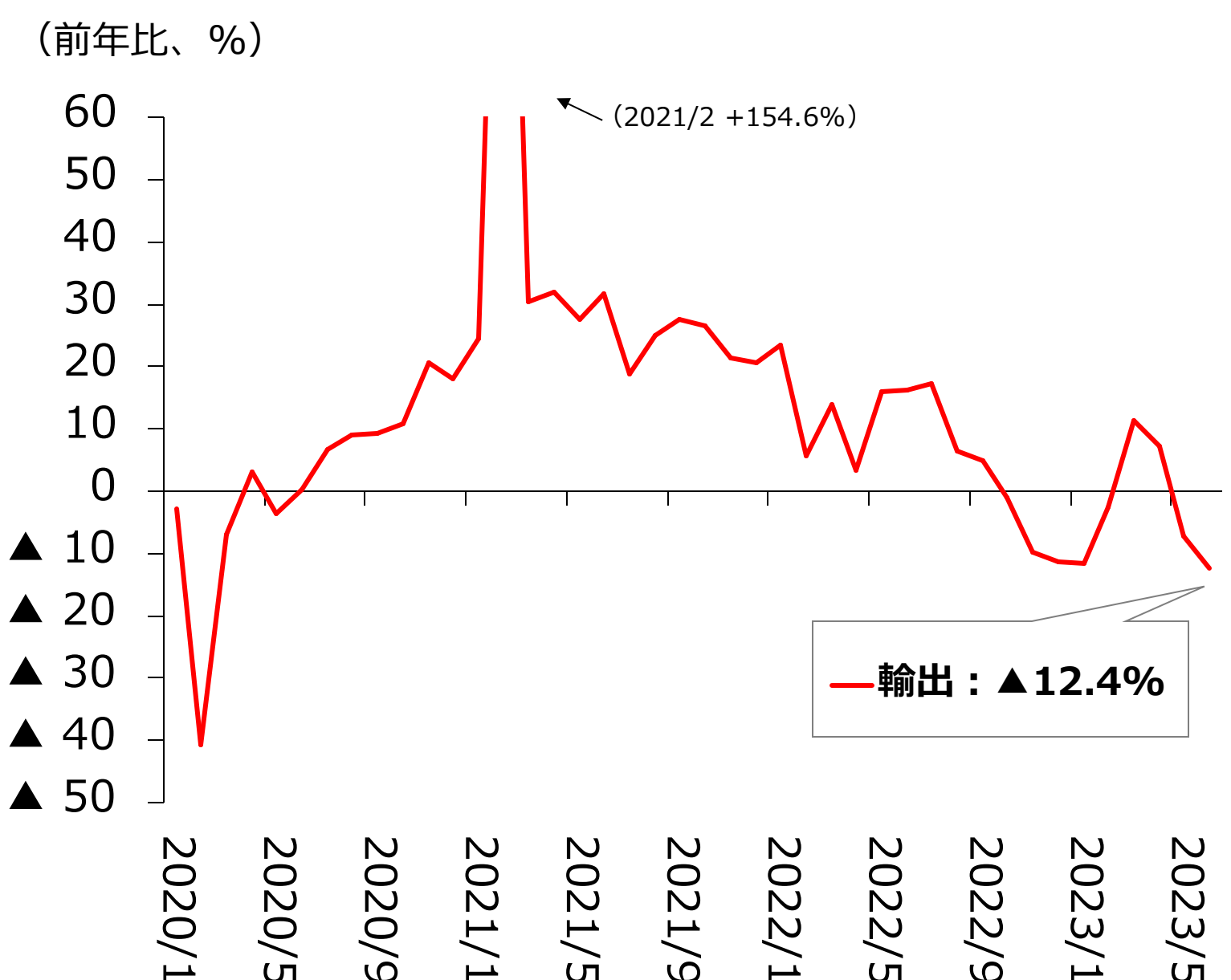
（出所）中国国家統計局。直近：2023年4～6月期

▽主要経済指標（前月比）



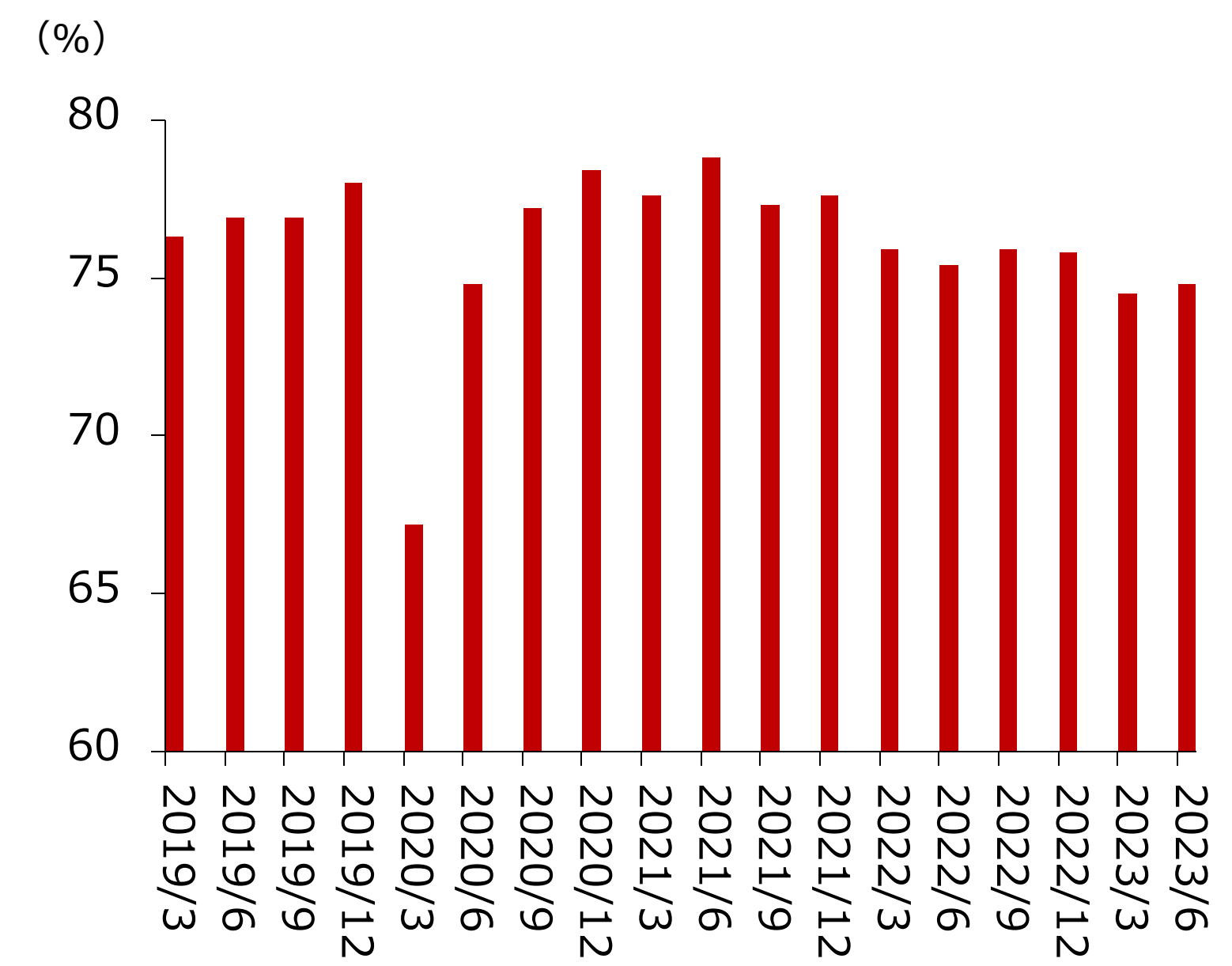
（出所）中国国家統計局。直近：2023年6月

▽輸出額



（出所）中国海関総署。直近：2023年6月

▽製造業稼働率

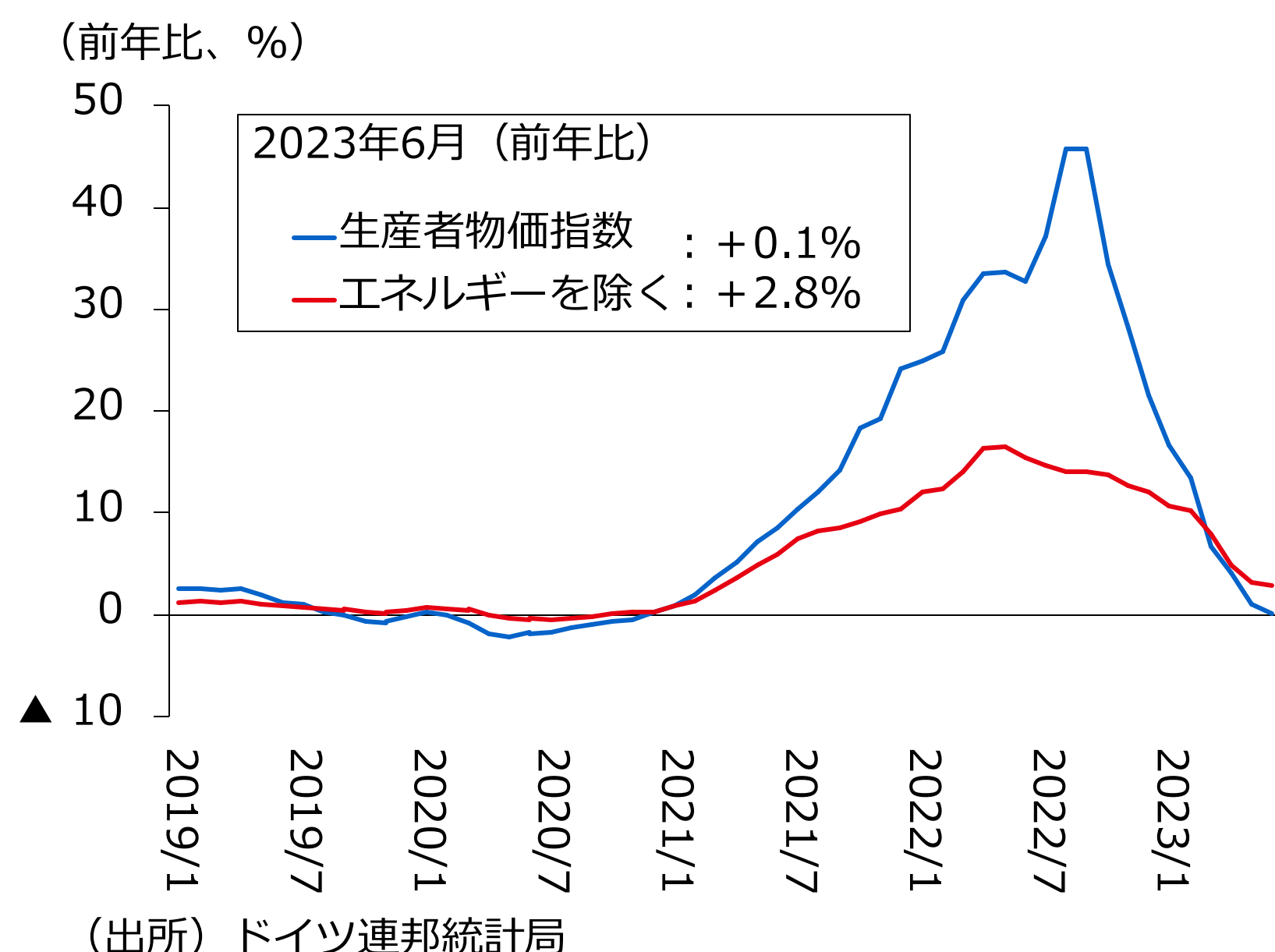


（出所）中国国家統計局。直近：2023年4～6月期

④欧州経済（独・生産者物価指数、英・消費者物価指数、英・小売売上高、仏・企業景況感指数）

- 独・生産者物価指数：**ドイツ**の6月生産者物価指数（PPI）は前年比+0.1%（5月同+1.0%）、エネルギーを除くPPIも前年比+2.8%（5月同+3.2%）と上昇率が鈍化した。食料品価格の上昇を背景に非耐久消費財が前年比+9.4%（5月同+10.1%）、耐久消費財が同+6.7%（5月同+7.9%）など高めの上昇が続く一方、中間財が前年比▲2.7%（5月同▲2.3%）、エネルギーが同▲5.0%（5月同▲3.3%）と押し下げ要因に。ただし前月比では複数の項目で上昇が確認されるなど予断を許さない動きも。
- 英・消費者物価指数：**英国**の6月消費者物価指数（CPIH）は、前年比+7.3%（5月同+7.9%）と上昇率が縮小、うちサービスは前年比+6.3%と前月の上昇率から変わらずだった。寄与度では食料等が+1.60%pts（5月+1.68%pts）と縮小し、運輸（自動車用燃料など）が▲0.20pts（5月+0.14%pts）とマイナス寄与に。自動車用燃料は前年比▲22.7%（5月同▲13.1%）と低下率の拡大が目立った。今回の結果を受け、市場では政策金利引き上げの最終到達点（ターミナルレート）の低下観測が強まった。
- 英・小売売上高：**英国**の6月小売売上高（実質）は前月比+0.7%（5月+0.1%）と3カ月連続で上昇した。店舗形態別では、自動車用燃料が前月比▲0.3%（5月+1.7%）と低下したが、デパートでの夏のセールなどの売り上げ増加などを背景に非食品店が前月比+1.0%（同▲0.5%）、好天などを背景に食料品店が前月比+0.7%（5月同▲0.4%）と上昇し、全体を押し上げた。なお、2023年4～6月期では、前期比+0.4%の上昇となり、4～6月期実質GDP成長率に対しプラス要因となることが期待される。
- 仏・企業景況感指数：**フランス**の7月INSEE企業景況感指数（長期平均=100）は、99.9（6月100.4）と低下した。製造業が100.3（6月100.0）、小売業が105.7（6月101.7）と上昇したが、サービス業が101.5（6月101.9）、卸売業が91.7（6月92.6）と低下し、全体を押し下げた。同国では5月の財消費が4カ月ぶりに前月比プラスを記録したが、6月以降の小売業の景況感改善が財消費が回復基調に入ったことを示すものであるかどうかについては、引き続き観察する必要がある。

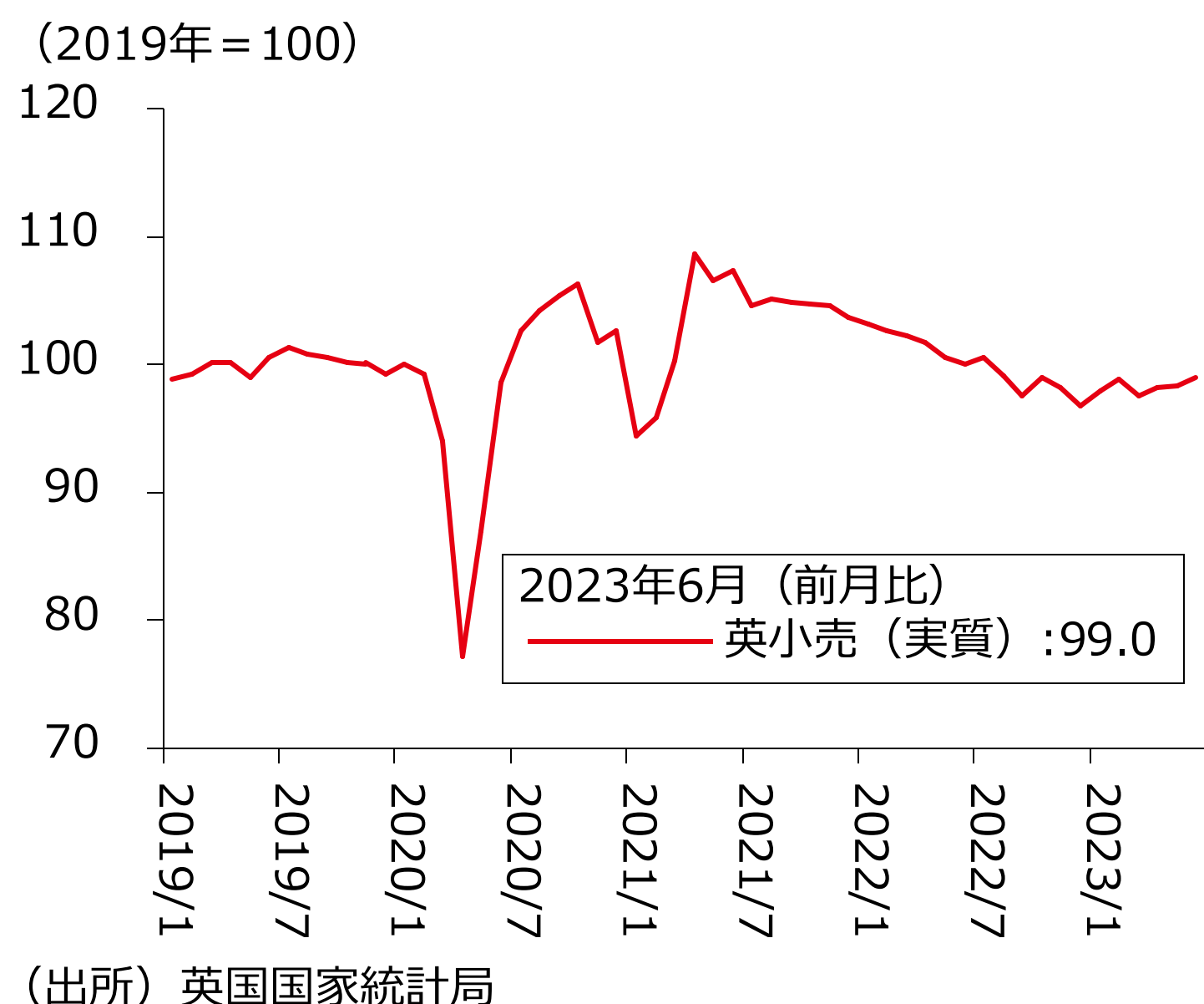
▽独・生産者物価指数



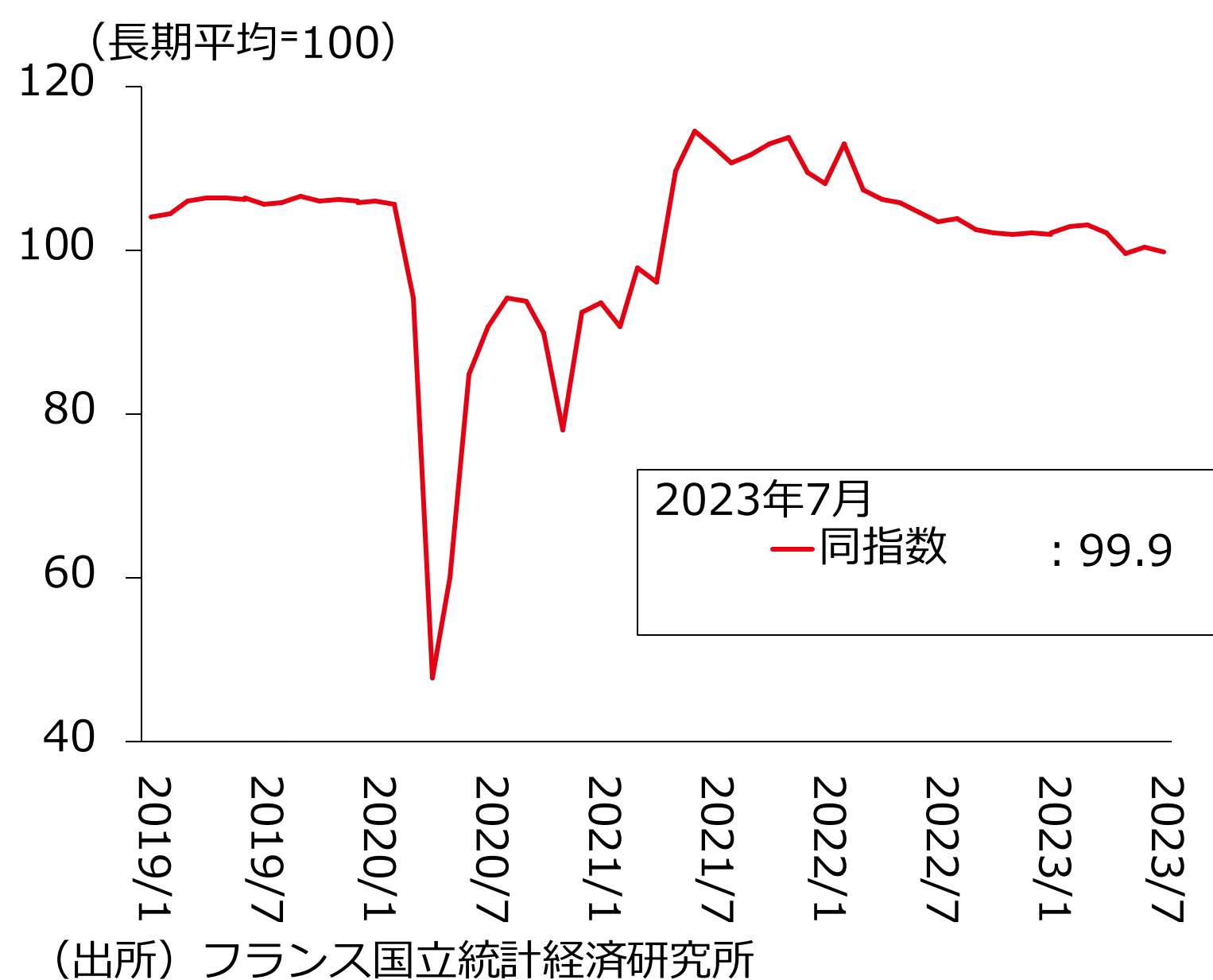
▽英・消費者物価指数



▽英・小売売上高

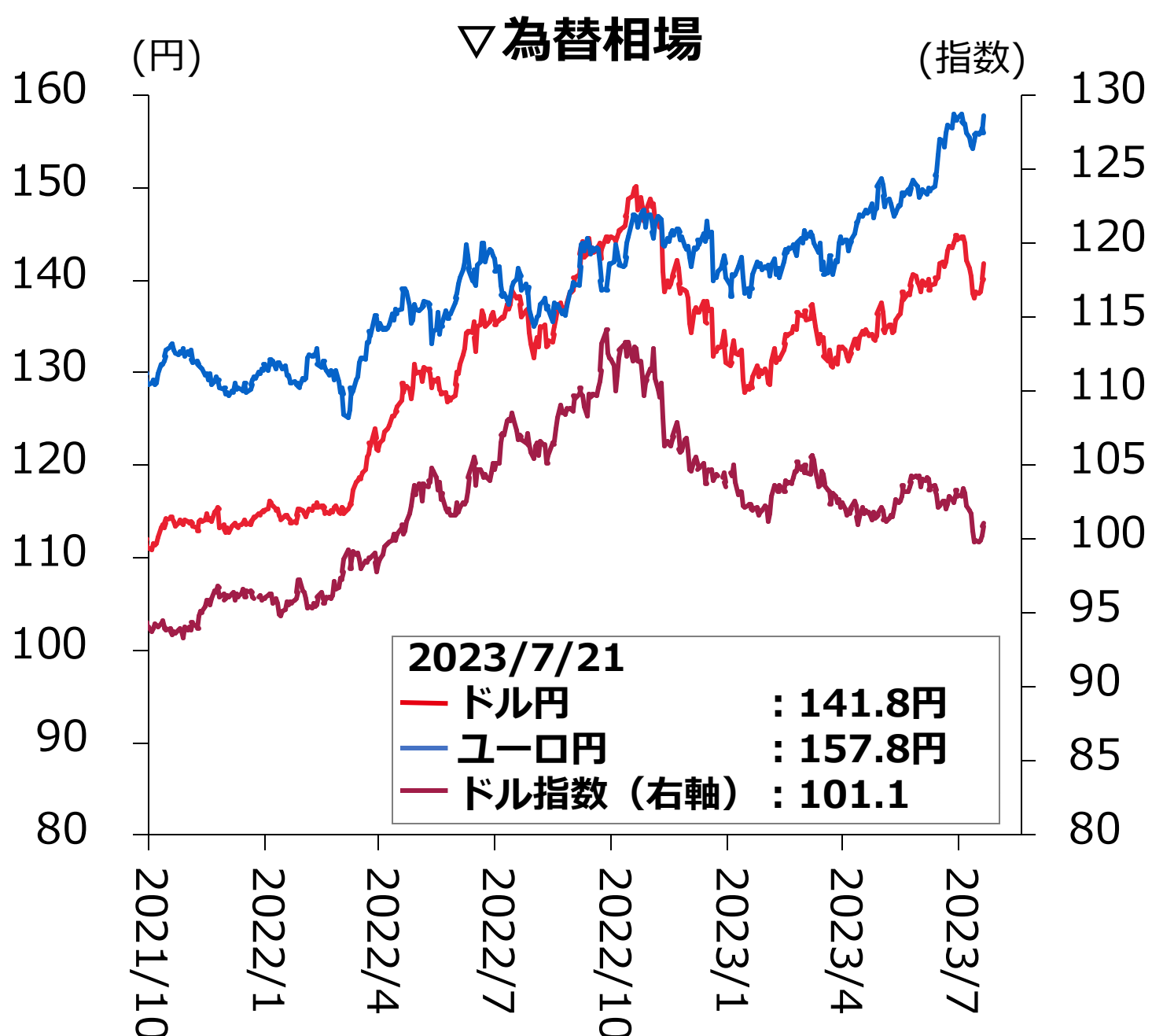


▽仏・INSEE景況感指数

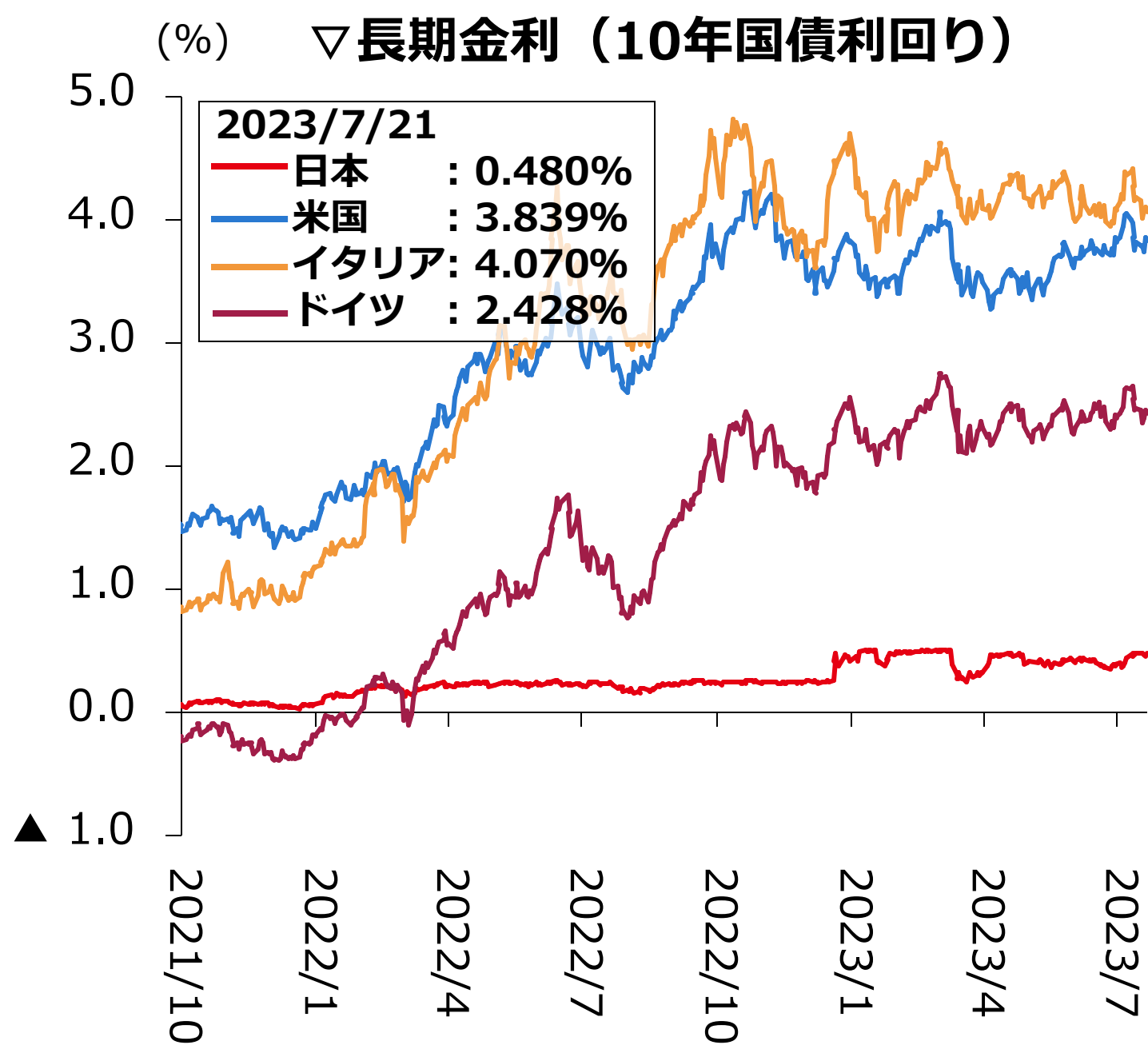


2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

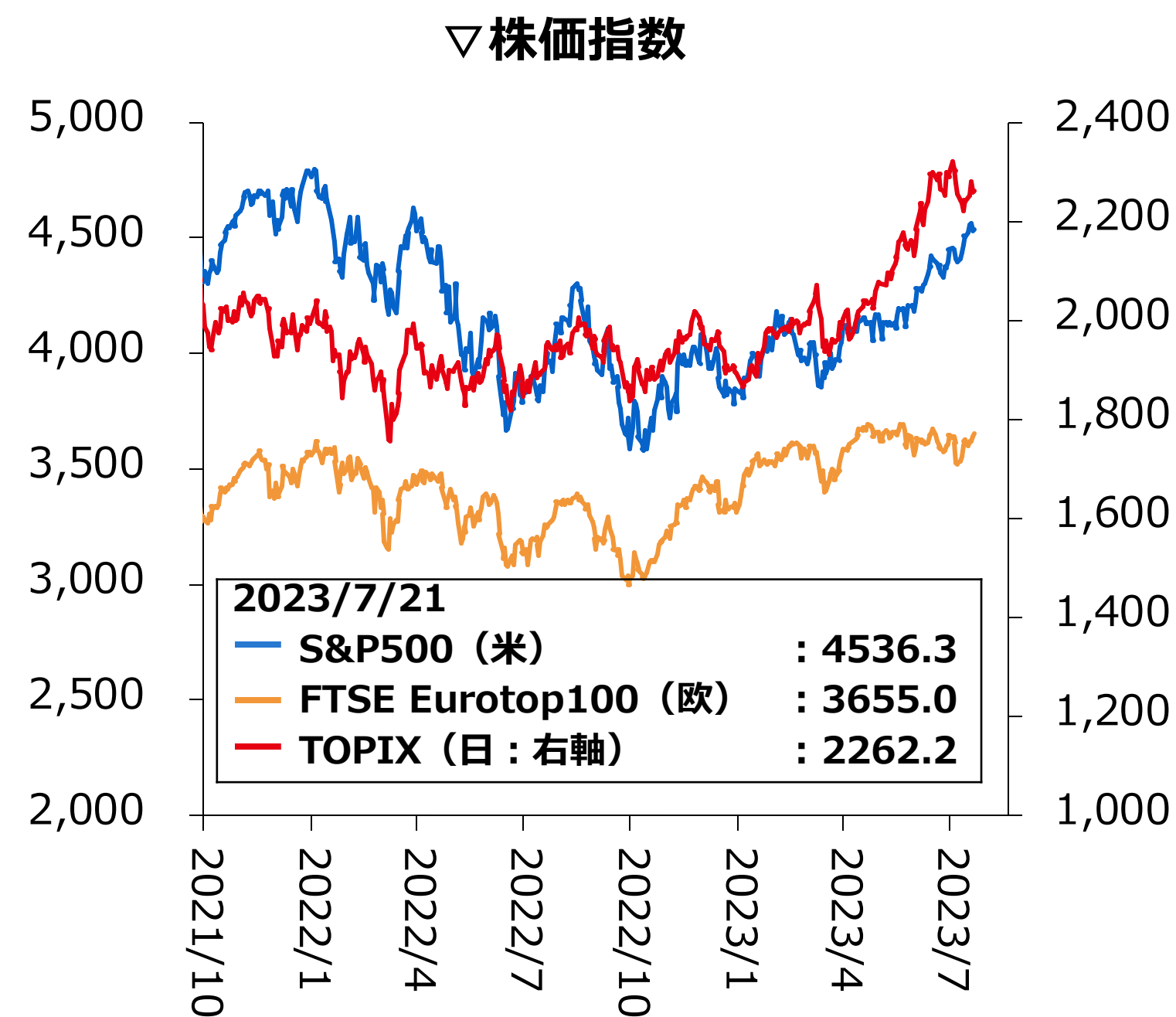
- **為替**：為替市場ではドルが主要通貨に対し反発、並行して円売りが活発となった。前週の米物価データ後の金融政策見通しの急激な変化に対し行き過ぎ感の是正が見られた一方で、植田日銀総裁からは大規模金融緩和策の修正に否定的と取られる発言があり、一部に漂っていた今月の政策決定会合（27-28日）における政策修正の観測が急速に後退した。ドル円は前々週末の水準をほぼ回復する142円付近で越週、ユーロ円は一時158円を突破する急反騰を見せ、年初来高値付近で高値引けした。
- **金利**：長期金利は欧米で小幅上昇。米金利は前週までの金融政策見通しの急激な変化に若干の反動が生じる形となり、短期ゾーンが引っ張る格好で長期も上昇。日本では週中に植田日銀総裁が発言、2%のインフレ目標達成までまだ距離があるとの認識を示したことから、月末の政策決定会合で政策修正（事実上の金利上昇容認）に向けた動きはないとの見方が優勢となり、長短金利の上昇は抑制された。日銀はより基調的なインフレを計測するために独自のインフレ指標を試算しており、インフレ指標はいまだ2%を達成していないという総裁の認識はそれに基づいている模様。
- **株式**：主要国の株価はおおむね上昇。米株、欧州株が市場金利の落ち着きを背景に小幅高となる一方、今月の日銀政策決定会合において大規模緩和継続が確実視されるに至ったことを受け、日本株はやや大きめの上昇を見せる形に。米国では前週までと異なり、大型株から成るダウ工業株平均が堅調となる一方、新興株から構成されるナスダック指数は伸び悩む形となった。
- **企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（信用コスト）は前週末から大きく変わらず。足元では金利上昇が一服、株価も底堅く推移するなど信用環境の急変を予見させる材料は乏しいが、格付機関大手Moody'sは年前半のデフォルト件数がすでに23年通年の件数を5割以上上回っており、今後も増加すると警告。



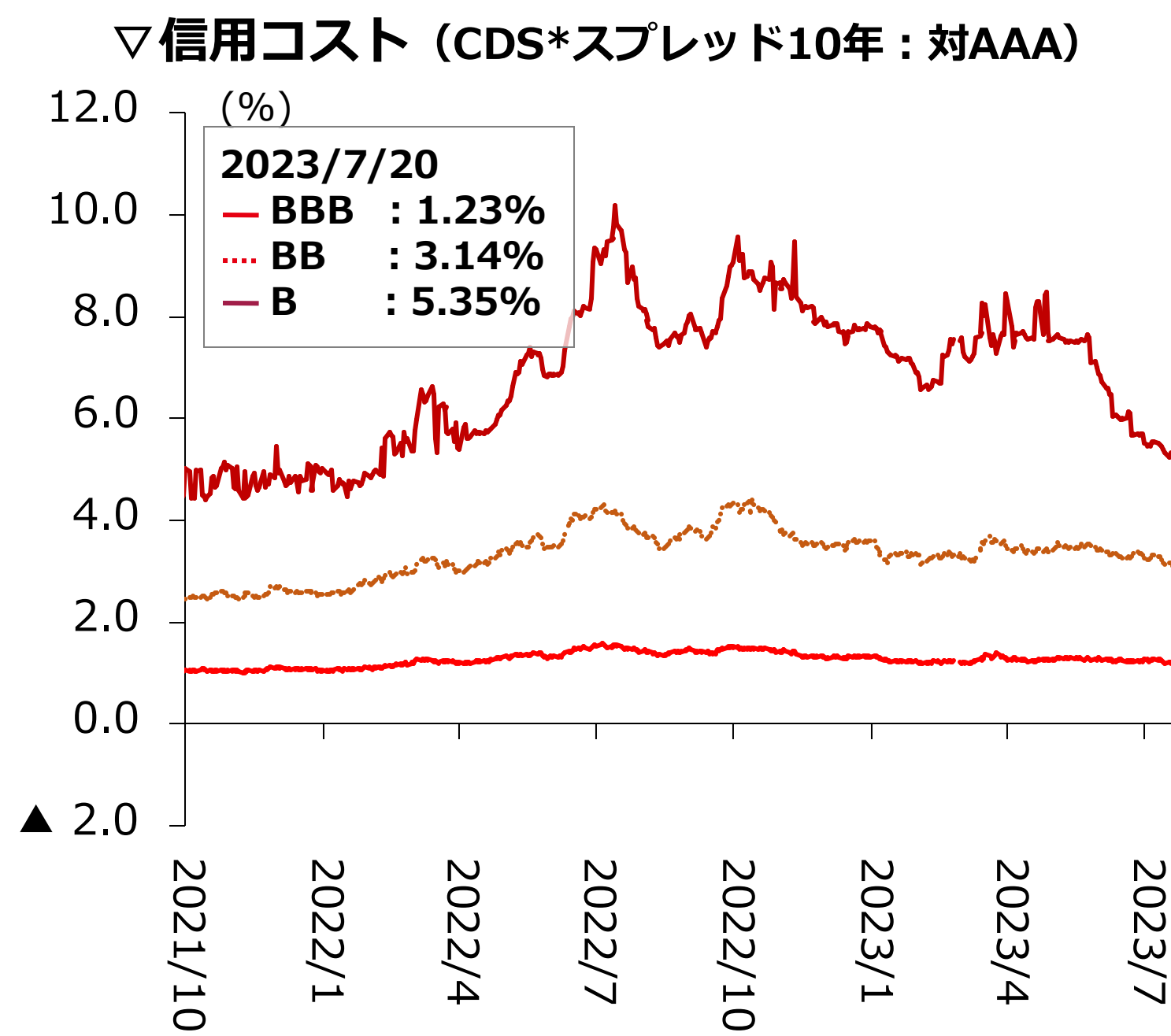
(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv

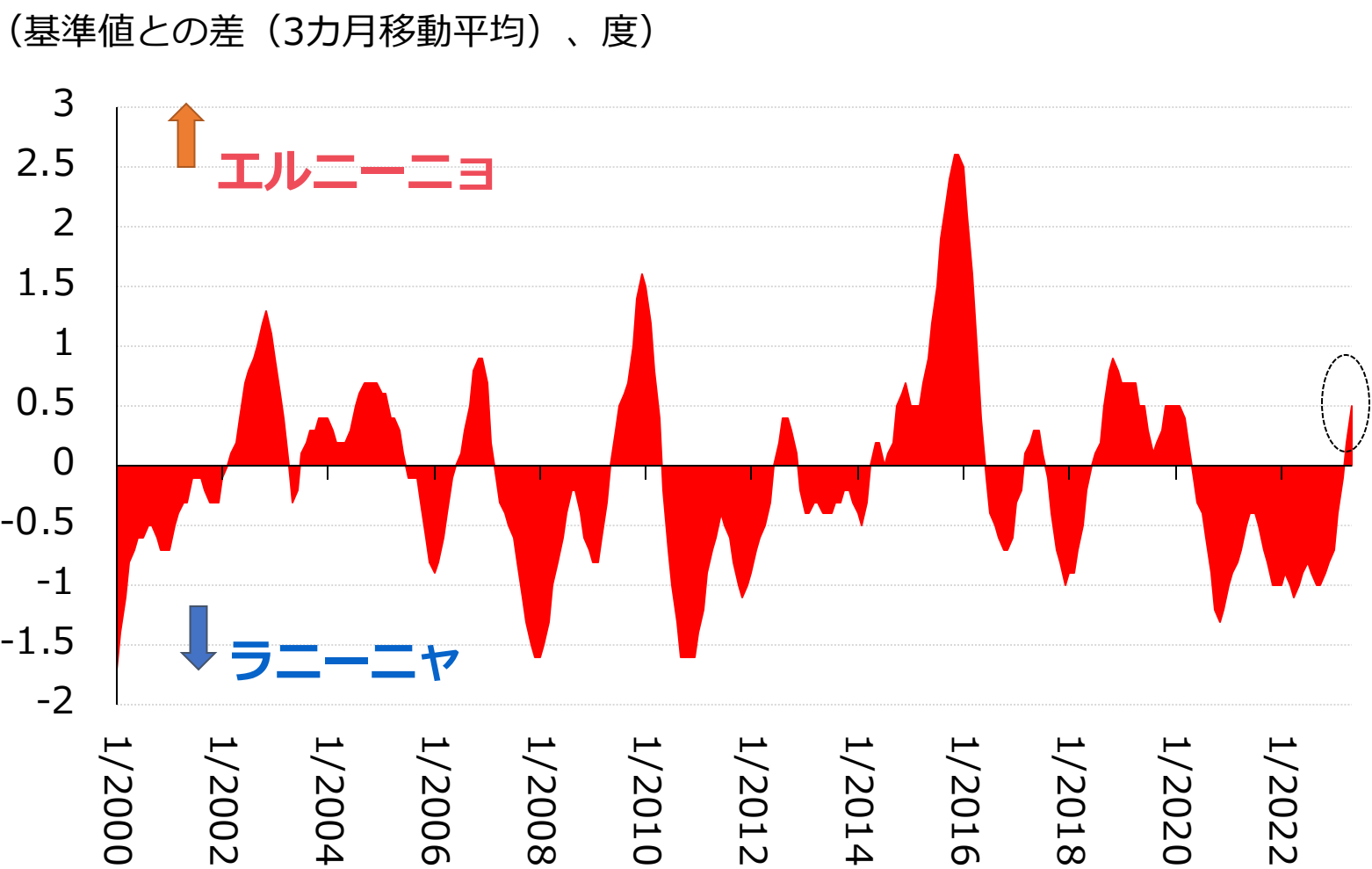


(出所) Refinitiv *Credit Default Swap

3. 異常気象の経済的インパクト

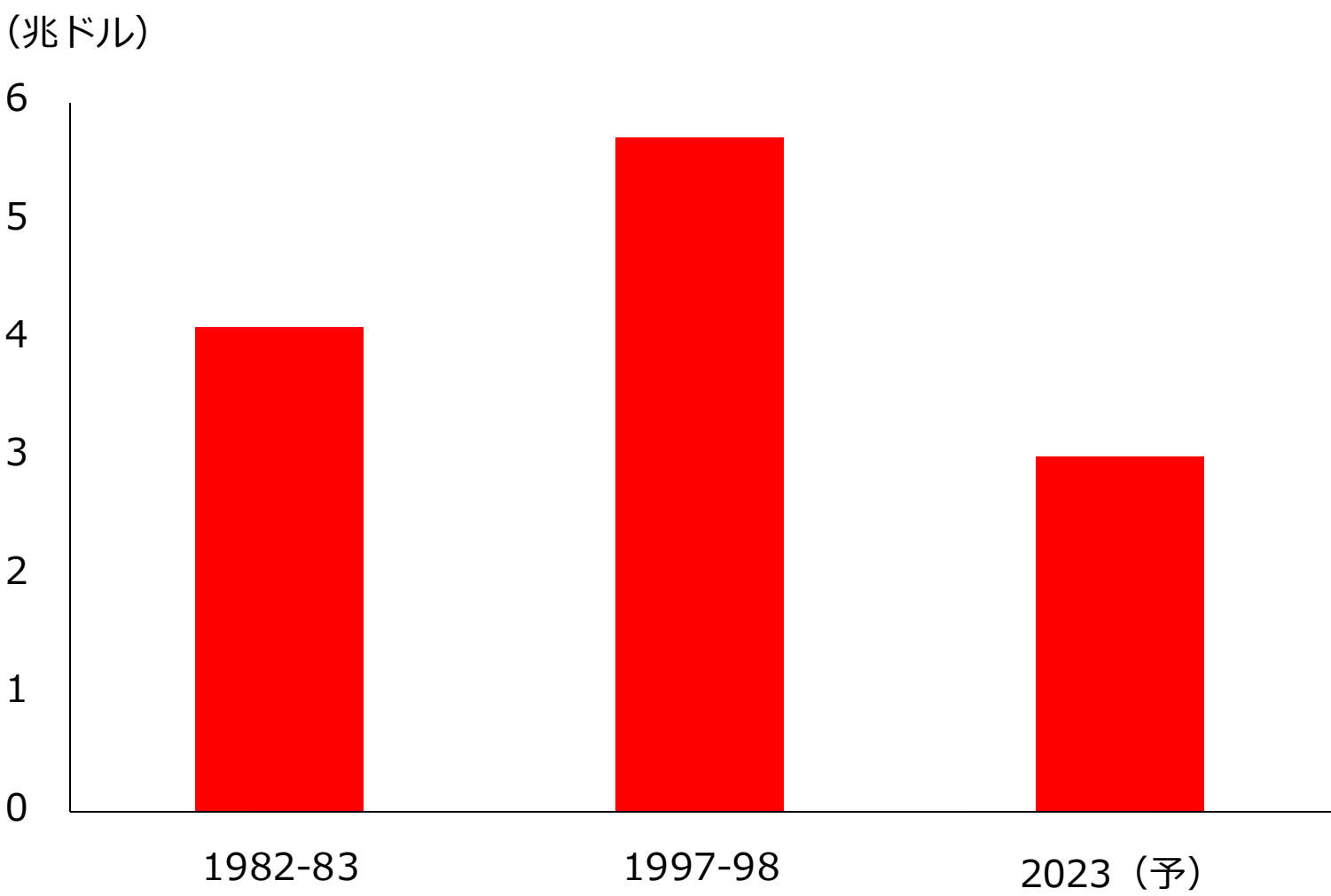
- 世界気象機関（WMO）はペルー沖の太平洋で海面水温が平年より高くなる「エルニーニョ現象」が4年ぶり（夏としては8年ぶり）に発生し、90%の確率で年後半まで継続するとの見方を発表。2016年はエルニーニョの発生で観測史上、最も暑い年となったが、今回も各地で記録的な猛暑や以上気象が予想されるため、WMOは各国政府に対して国民の健康、環境、経済への損害を最小化のための対策を要請中。
- 米ダートマス大学の研究者は今年5月、エルニーニョ発生による経済活動への影響に関する論文を発表。同研究では、経済押し下げ効果はエルニーニョ発生之年だけではなく、発生から5年が経過した後も残ると指摘。1982～83年に発生したエルニーニョの経済損失は通算で4.1兆ドル、1997～98年発生分では同5.7兆ドルに上り、今回は2029年までに最大3兆ドルが失われると試算。影響は先進国よりも新興国で大きく、1997～98年発生時のエルニーニョの場合、米国では2003年（約5年後）のGDPが同現象がなかった仮定のもとでの推定値を約3%下回った一方、熱帯に位置するペルーやインドネシアでは10%以上下回ったと指摘。
- エルニーニョを抜きにしても、温暖化は着実に進行している。米国海洋大気局（NOAA）によれば、先月の世界気温は6月としては記録が残る1850年以降、最も暑かった。7月に入ってから米国ではアリゾナ州フェニックスで史上初めて20日連続で43度（華氏110度）を超過、中国では新疆近郊で52.2度を記録し国内の過去最高記録を更新、欧州ではイタリア・サルデーニャ島で欧州最高気温の48.8度に迫った。欧米では森林火災や大気汚染、アジアでは韓国やインドで豪雨による洪水が発生する等、自然災害も頻発。
- 英保険コンサルティングのAONによると2022年の自然災害による経済損失は約3,130億ドル。この内、保険金が支払われた損害填補額は約1,320億ドル。山火事や洪水などによる大規模被害が増加した結果、米国では住宅保険の保険料が大幅に上昇、カリフォルニア州等では新規引き受けを停止する保険会社も出現。今後、気候変動がもたらす外部不経済が増幅すれば、ファイナンスコストや保険料の一段の上昇など通じ家計、企業収益が圧迫されるだけでなく、保険の引き受け手不在で事業の続行そのものが困難になる恐れも。
- 11月にアラブ首長国連邦で開催されるCOP28では、異常気象がもたらす災害損失に係る新興国支援措置である「ロス&ダメージ基金」の拠出額や運用が議論される予定であり、国際問題としても注目される。

▽海洋ニニョ（ONI）指数の推移



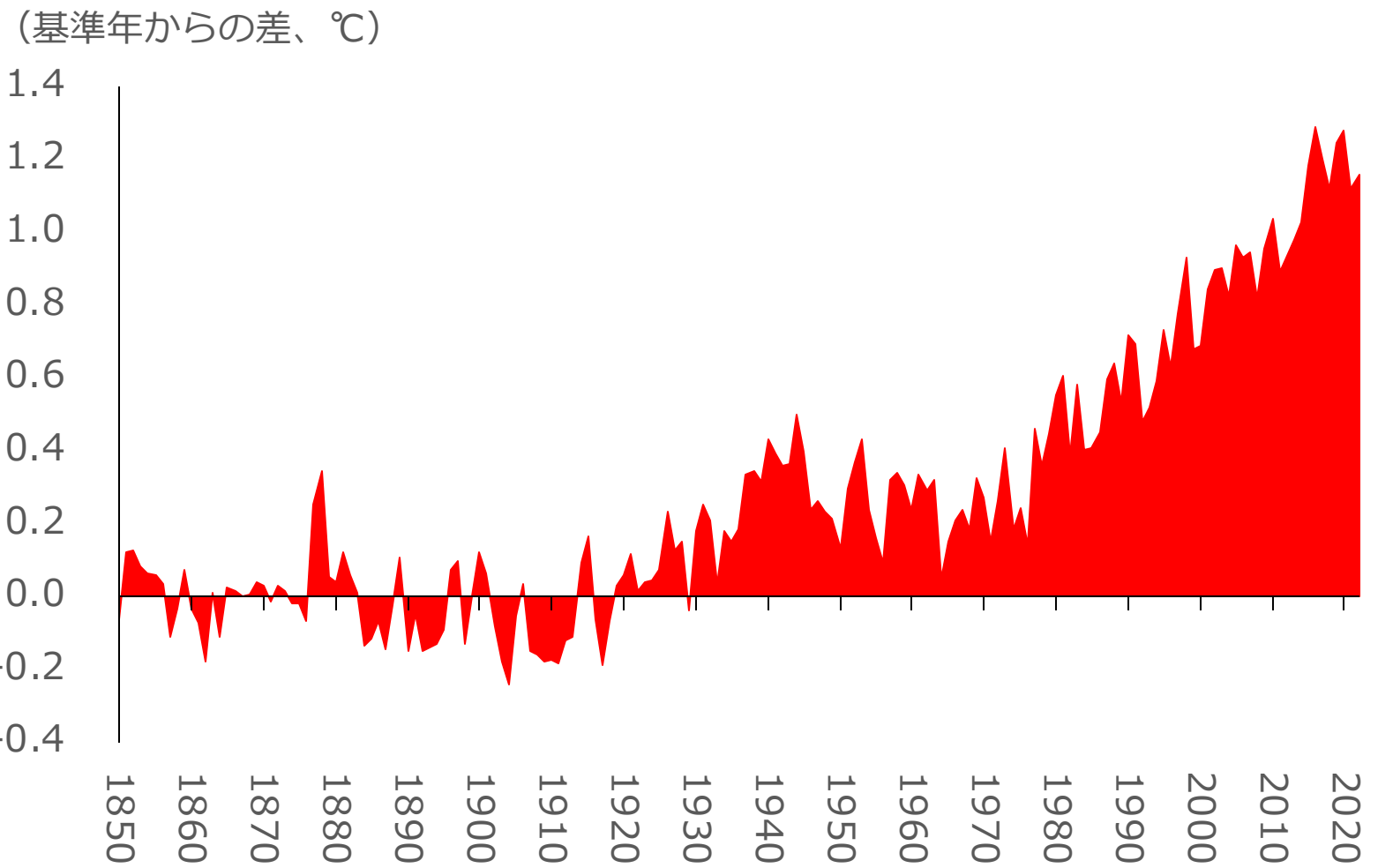
(注) 監視領域の過去3カ月の平均海面水温が少なくとも5カ月連続で+0.5度（-0.5度）を超えた場合をエルニーニョ（ラニーニャ）現象と定義。
(出所) NOAAより丸紅経済研究所作成

▽エルニーニョ発生時の損失額



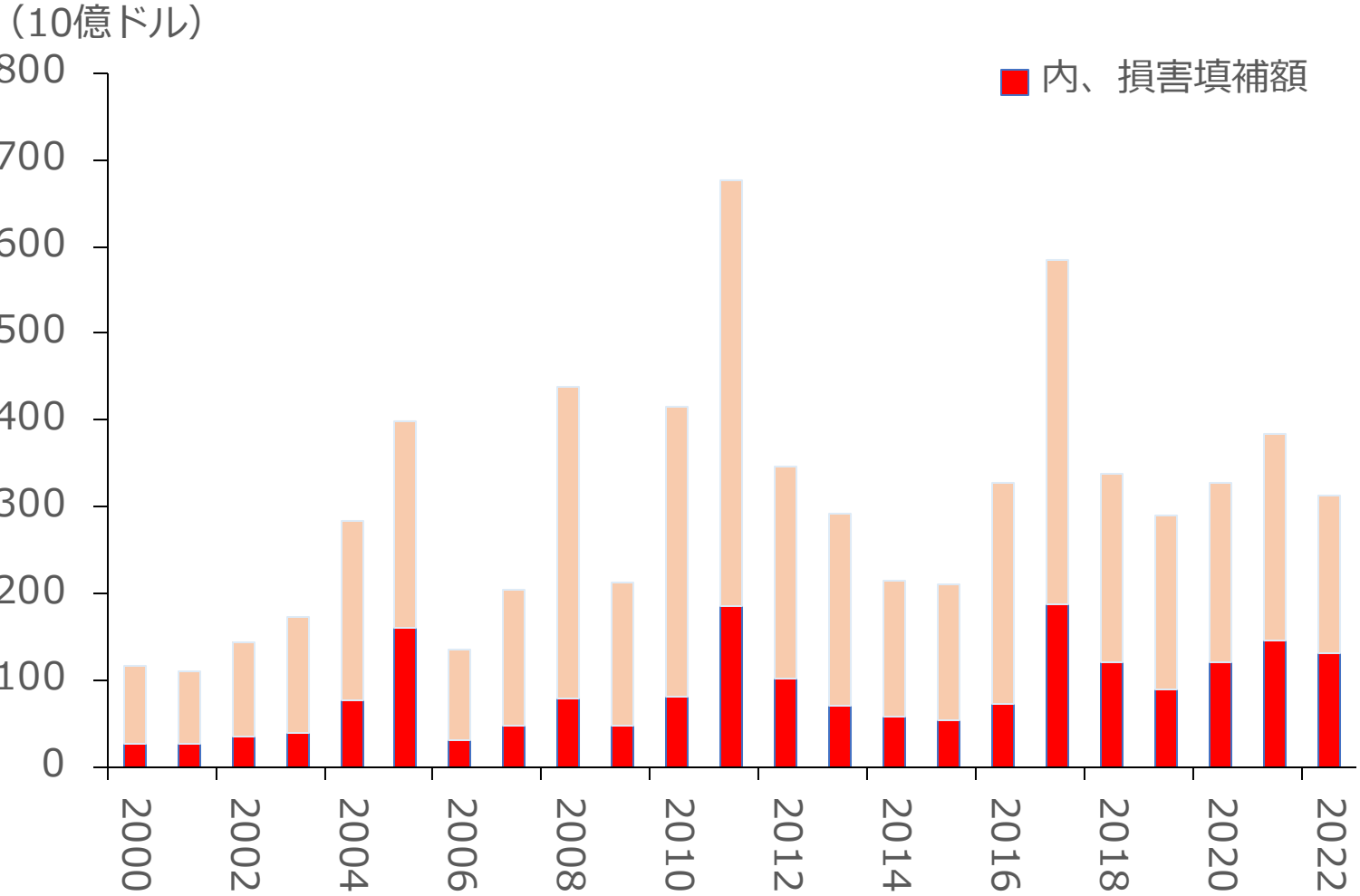
(出所) ダートマス大学等より丸紅経済研究所作成

▽世界の平均気温の推移



(注) 基準値：産業革命前（1850～1900年平均で近似）。
(出所) ドイツ連邦環境省（UBA）より丸紅経済研究所作成

▽世界の自然災害による年間損失額



(出所) AONより丸紅経済研究所作成

(監修)	経済研究所副所長	田川真一
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介
(日本)	経済調査チーム エコノミスト	浦野愛理
(米国)	経済調査チーム エコノミスト	清水拓也
(欧州)	経済調査チーム シニア・エコノミスト	佐藤洋介
(中国)	産業調査チーム シニア・アナリスト	李雪連
(金融)	経済研究所副所長	田川真一
(異常気象の経済的インパクト)	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。